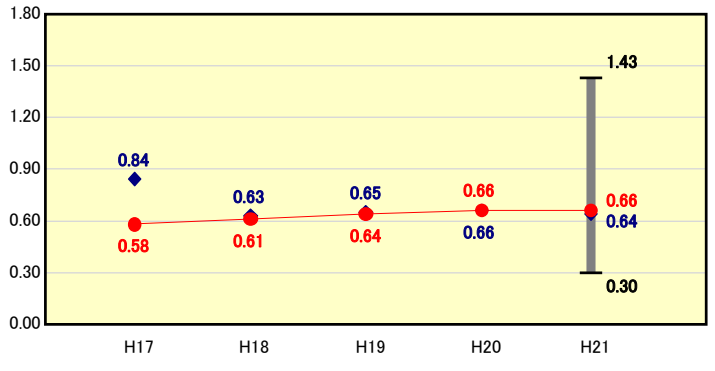


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

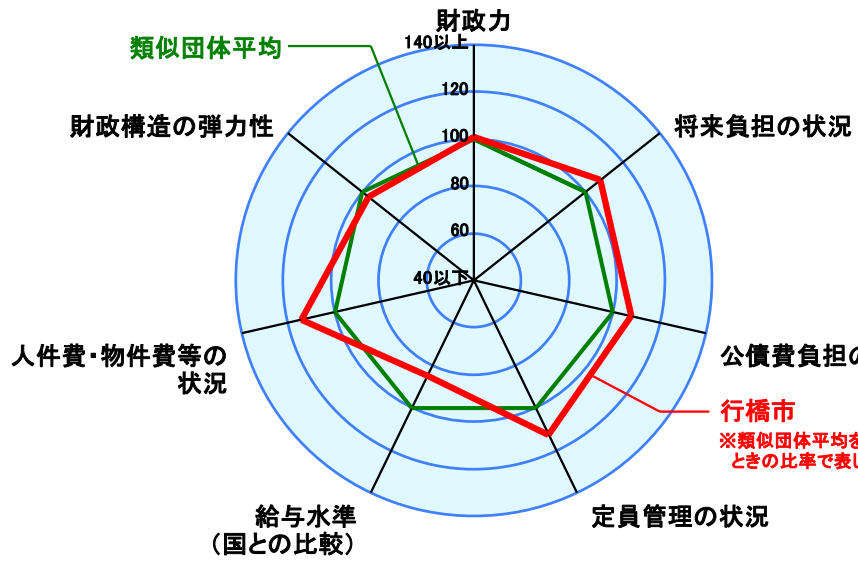
財政力指数 **[0.66]**



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 53/128
全国市町村平均 0.55
福岡県市町村平均 0.55

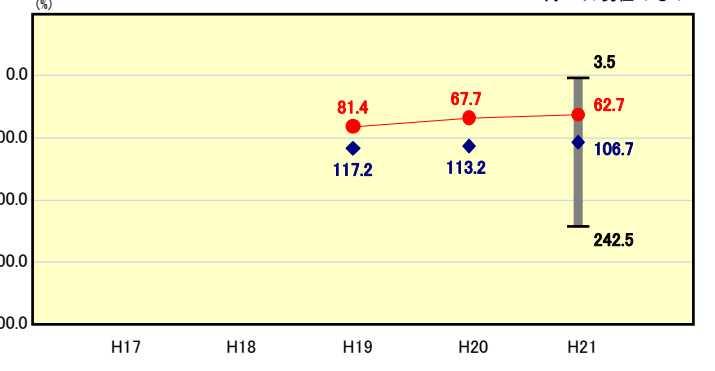
人口	72,032	人(H22.3.31現在)
面積	69.83	km ²
標準財政規模	12,927,599	千円
歳入総額	24,556,355	千円
歳出総額	24,259,457	千円
実質収支	182,168	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

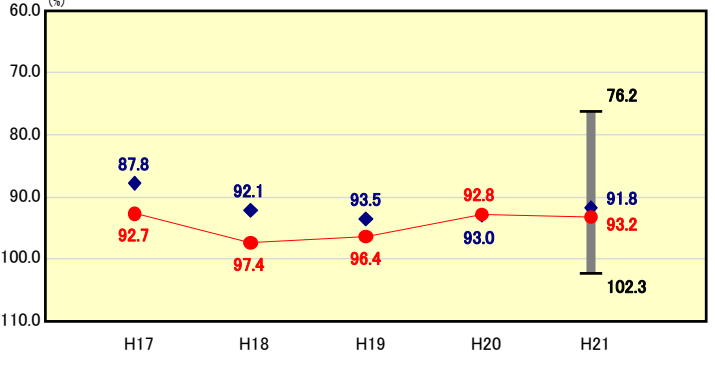
将来負担比率 **[62.7%]**



類似団体内順位 30/128
全国市町村平均 92.8
福岡県市町村平均 128.3

財政構造の弾力性

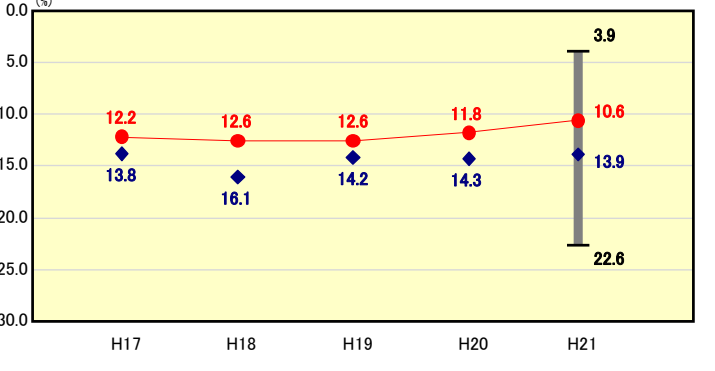
経常収支比率 **[93.2%]**



類似団体内順位 83/128
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 94.8

公債費負担の状況

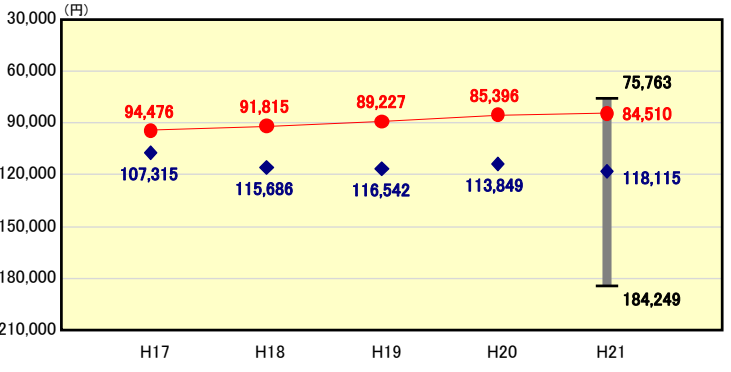
実質公債費比率 **[10.6%]**



類似団体内順位 27/128
全国市町村平均 11.2
福岡県市町村平均 12.8

人員費・物件費等の状況

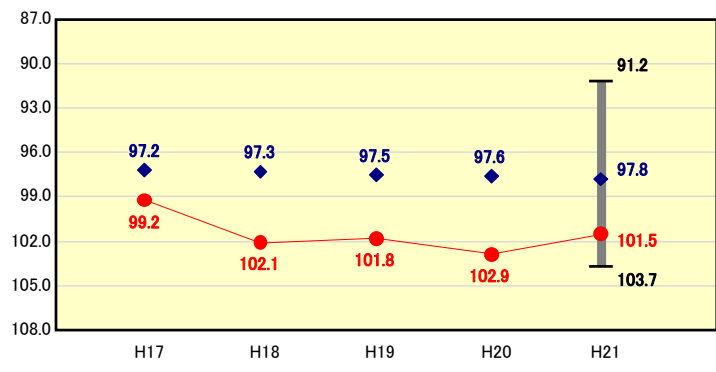
人口1人当たり人員費・物件費等決算額 **[84,510円]**



類似団体内順位 8/128
全国市町村平均 115,856
福岡県市町村平均 108,927

給与水準 (国との比較)

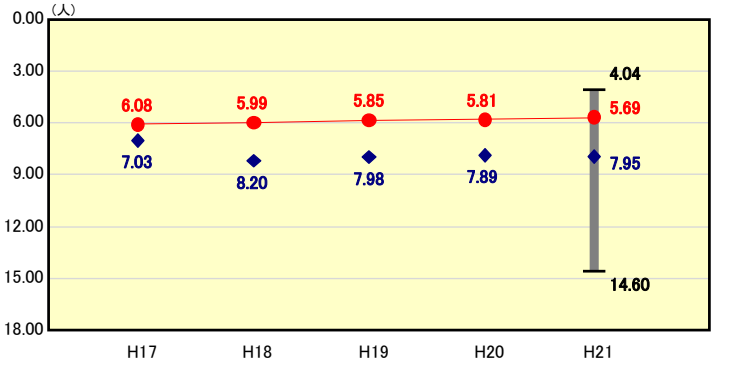
ラスパイレス指数 **[101.5]**



類似団体内順位 120/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[5.69人]**



類似団体内順位 11/128
全国市町村平均 7.33
福岡県市町村平均 6.12

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数 0.66】
財政力指数は、類似団体の平均ほぼ同水準となっており、県下の平均を0.11ポイント上回る結果となっています。今後とも市税の課税客体的確な捕捉及び徴収体制の強化を図るとともに、企業誘致を積極的に推進し、徴収率の向上及び市税収入の確保に努めていきます。

【経常収支比率 93.2%】
経常収支比率は、類似団体の平均から1.4ポイント上回っています。昨年度と比較して数値が上回った要因として、市税の減収、扶助費の増加があげられます。今後とも手当見直し・廃止や定員管理等を行い経費の削減に努めていくとともに、税収の確保のため、企業誘致を積極的に推進、また市税徴収率の向上に努め、自主財源の確保を行っていきます。

【実質公債費比率 10.6%】
実質公債費比率は、類似団体の平均を3.3ポイント、県下の平均を2.2ポイント下回っています。事業を精査し必要以上に起債をしないよう努めているため、前年度(11.8%)との比較においても、1.2ポイント低下しております。今後も必要性の高い事業の実施に努めて、地方債の管理を行うことにより、現在の水準を維持するよう努めていきます。

【将来負担比率 62.7%】
将来負担比率は、類似団体の平均や県下の平均から大きく下回っています。また、前年度との比較においても5.0ポイントの減少となっており、健全な状態にあると言えます。

【ラスパイレス指数 101.5】
ラスパイレス指数については、手当の見直し等により前年より1.4ポイント改善していますが給与体系の見直しの遅れから、類似団体中では高い水準となっています。今後は、国及び他の地方公共団体の事情を考慮しながら、各種手当での見直し・廃止、給与等の適正化に努めていきます。

【人口1,000人当たり職員数 5.69人】
人口1,000人当たり職員数については、類似団体の中でもかなり低い値となっています。現在、平成16年より職員定員適正化計画に基づき、10年間で約10%(50名程度)の削減を目標として定数削減を実施しているところです。今後も、職員定数適正化計画に基づき、職員数の削減に努めていきます。

【人口1人当たり人員費・物件費等決算額 84,510円】
人口1人当たり人員費・物件費等決算額については、類似団体の平均や県下の平均を大きく下回っており、人員費・物件費についての適正度は高い状態にあります。要因として、人員費については職員数の適正化により、また、物件費は予算の枠配分を導入したことにより、人員費及び物件費が抑制されていることがあげられます。